

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

令和4年度契約

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	
電子ジャーナル(サイエンスダイレクト)	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 理事長 小山 修 茨城県つくば市大わし1-1	令和5年3月2日	エルゼビア・ビーバイ オランダ国アムステルダム市ラ ダーヴェヒ29	当該電子ジャーナルの販売及び取扱は左記相手 方のみであり、競争を許さないため。 会計規程第38条第1項第1号及び随意契約の取 扱について第2(6)	—	5,518,690	—					
海外業務請負:ポーローグ南アジア研究所 (インド)における「ネパールにおけるBNI小 麦系統の圃場試験業務」	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 理事長 小山 修 茨城県つくば市大わし1-1	令和5年3月3日	ポーローグ南アジア研究所 10-F, SCF, BRS Nagar, Ludhiana- 141012 INDIA	グリーンアジア事業では、窒素肥料からの環境負 荷を軽減するBNIコムギ系統のネパール圃場で の実証試験を進めており、昨年11月にBNIコムギ (BNI-MUNJAL)系統とその親系統(MUNJAL)種子 の播種をネパール国農業機関NARC傘下機関6 か所にて行った。 今後は収穫に向けての圃場管理が現地が必要 で、既に継続栽培中のBNI小麦の圃場試験であ り、長年ネパールの国立農業研究センター (NARC)の圃場を活用して圃場試験を行って来た 実績がある、BISAとネパールNARC本部との関 係性も高く、JIRCASとBISAは既にSATREPS事業 で連携をしており、信頼性があることから、当該機 関を選定する。 会計規程第38条第1項第1号	—	4,380,000	—					
ライシメータ関連機器年間保守業務	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 熱帯・島嶼研究拠点所長 大前 英 沖縄県石垣市宇真菜里川良原1091-1	令和5年3月16日	クリマテック株式会社 東京都豊島区池袋4-2-11	令和元年度までは島内の電気保安法人2社((一 財)沖縄電気保安協会、(株)沖縄ダイケン)と見積 り競争を実施し委託業者を選定していたところ であるが、うち1社((株)沖縄ダイケン)が人員を確 保できない(社会的電気保安体制を強化する観 点から沖縄県内で各対応エリア(沖縄本島エリ ア、離島エリアなど)があり、本島から代務者を確 保しようとしたが、これも叶わなかった)ため。会 計規程第38条第1項第1号の規定及び随意契約 の取扱いについて第2(2)	—	1,249,732	—					
自家用電気工作物安全管理業務	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 熱帯・島嶼研究拠点所長 大前 英 沖縄県石垣市宇真菜里川良原1091-1	令和5年3月16日	(一財)沖縄電気保安協会 沖縄県那覇市西3-8-21	現地点検及び遠隔操作による動作確認を実施す るとともに、トラブル等緊急時に管理者が支援を 受けることが可能な体制を維持、オーブラボの 設置目的や意義を理解し、運用中の計測・通信 機器やシステムを熟知している業者での作業が 必要であり、ライシメータ設立当時から納入に関 与してきたクリマテック(株)以外の者の対応は出 来ない。加えて、過去における同社の実績から本 業務の確実な遂行と良好なアフターサービスが 得られると判断できるため。会計規程第38条第1 項第1号の規定及び随意契約の取扱いについて 第2(2)	—	1,095,600	—					

<p>海外業務請負: OPTERAZ株式会社(マレーシア)における「オイルパームトランク実証プラント管理及び警備業務」</p>	<p>国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 理事長 小山 修 茨城県つくば市大わし1-1</p>	<p>令和5年3月31日</p>	<p>OPTERAZ(株) PTD 53718, JALAN TEKNOLOGI 3, KAWASAN PERINDUSTRIAN MENGKIBOL, KLUANG 86000, JOHOR, MALAYSIA</p>	<p>SATREPS(JICAパームトランク)プロジェクトにおいて、オイルパームトランク(OPT)を原料とした実証試験場がマレーシア国クラン市の工業団地内に設置されており、本プラントは、JIRCAS、株式会社IHIの共同研究及びOPTERAZ社の共同管理で構築した経緯があり、運転作業や配電設備などプラント設備一式の運転及び管理には、OPTERAZ社以外の企業に委託することは管理費用の高額、作業員の指導等が必要となる点から、合理的とはいえない。 また、パイロットプラントであることから、OPTからの高付加価値化製品製造技術に関する知財も含まれていて、他社への委託になれば、秘密保持契約など様々な配慮が必要となる。 会計規程第38条第1項第1号</p>	<p>—</p>	<p>4,924,168</p>	<p>—</p>						
<p>財務会計システムサーバのOS及びミドルウェアバージョンアップ業務</p>	<p>国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 理事長 小山 修 茨城県つくば市大わし1-1</p>	<p>令和5年3月31日</p>	<p>株式会社NTTデータアイ 東京都新宿区揚場町1-18</p>	<p>財務会計システムは左記相手方が開発販売している独自のシステムであり、当該業務に関するノウハウ等は他者では持ち合わせていないことから、競争性を許さないため。 会計規程第39条第1項第1号 随意契約の取扱いについて第2(2)</p>	<p>—</p>	<p>16,984,000</p>	<p>—</p>						

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。